

令和 6 年度
日の出町
財務書類
(統一的な基準)

令和 7 年 10 月

目次

I. 本町の財務書類の公表について	.1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 日の出町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	.5
1. 主要数値推移	5
令和 6 年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和 6 年度 財務書類に関する情報② (一般会計等に係る指標)	5
(2) 令和 6 年度 財務書類に関する情報③ (一般会計等・全体に係る指標)	5
(3) 指標の説明	6
III. 本町の財務書類について	.7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和 6 年度貸借対照表 (令和 7 年 3 月 31 日現在)	8
(2) 一般会計等貸借対照表の 2 期比較	10
2. 行政コスト計算書	13
(1) 令和 6 年度行政コスト計算書 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較	14
3. 純資産変動計算書	16
(1) 令和 6 年度純資産変動計算書 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)	16
(2) 一般会計等純資産変動計算書の 2 期比較	17
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和 6 年度資金収支計算書 (令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の 2 期比較	19
IV. 参考資料	.21
一般会計等財務書類 4 表	21

I. 本町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 日の出町の取り組み

こうした状況の中、日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

のことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ＩＣＴを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

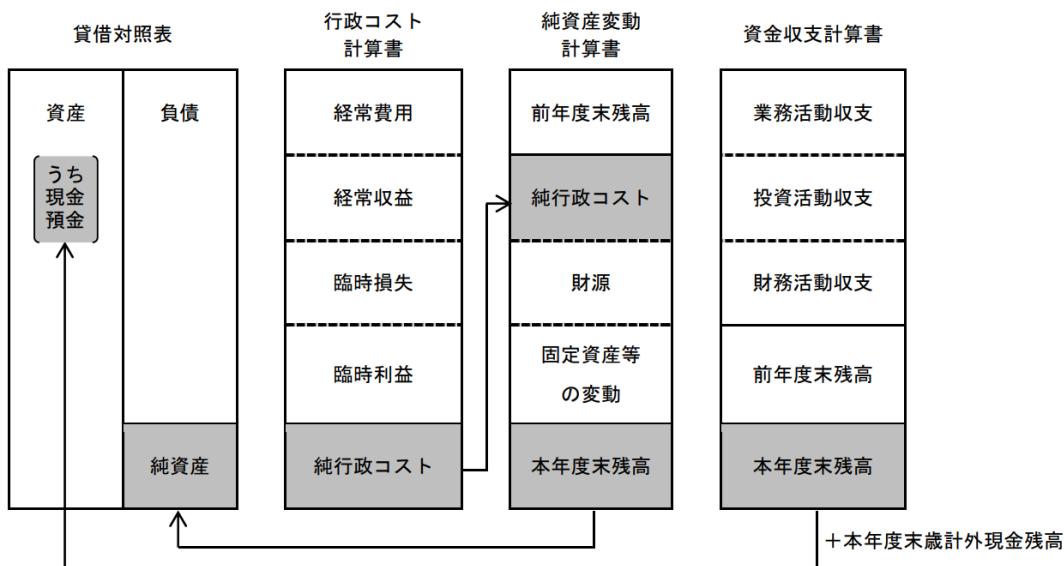
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和 6 年度決算分では令和 7 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区分		名称
全体	一般会計等	<ul style="list-style-type: none">・一般会計
	特別会計	<ul style="list-style-type: none">・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
	地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none">・下水道事業会計

6. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和 6 年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和 6 年度 財務書類に関する情報② (一般会計等に係る指標)

別紙 2 参照

(2) 令和 6 年度 財務書類に関する情報③ (一般会計等・全体に係る指標)

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでもに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
業務・投資活動収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

III. 本町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和6年度貸借対照表（令和7年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体
1.固定資産	31,698,027	43,158,087
有形固定資産	29,863,109	40,560,457
(1) 事業用資産	20,867,667	20,867,667
(2) インフラ資産	8,837,688	19,513,597
(3) 物品	157,754	179,192
無形固定資産	96,820	745,008
投資その他の資産	1,738,099	1,852,623
(1) 投資及び出資金	186,423	20,135
(2) 投資損失引当金	—	—
(3) 長期延滞債権	19,207	37,835
(4) 長期貸付金	65,972	65,972
(5) 基金	1,467,662	1,731,558
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,166	△ 2,877
2.流動資産	3,749,941	4,242,613
(1) 現金預金	370,163	724,794
(2) 未収金	18,191	71,842
(3) 短期貸付金	6,454	6,454
(4) 基金	3,356,233	3,442,429
(5) 棚卸資産	—	—
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,101	△ 2,906
3.繰延資産	—	—
資産合計	35,447,968	47,400,701
負債の部	一般会計等	全体
1.固定負債	4,796,109	12,726,306
(1) 地方債	3,997,656	6,177,161
(2) 長期未払金	—	—
(3) 退職手当引当金	798,453	801,642
(4) 損失補償等引当金	—	—
(5) その他	—	5,747,504
2.流動負債	716,328	1,086,949
(1) 1年以内償還予定地方債	568,731	843,989
(2) 未払金	961	90,953
(3) 未払費用	—	—
(4) 前受金	—	—
(5) 前受収益	—	—
(6) 賞与等引当金	134,297	139,658
(7) 預り金	12,339	12,349
(8) その他	—	—
負債合計	5,512,437	13,813,255
純資産の部	一般会計等	全体
(1) 固定資産等形成分	35,060,715	46,606,970
(2) 余剰分（不足分）	△ 5,125,184	△ 13,019,525
(3) 他団体出資等分	—	—
純資産合計	29,935,531	33,587,445
負債及び純資産合計	35,447,968	47,400,701

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶インフラ資産の差額 10,675,909千円

・・・主に下水道事業会計の工作物10,657,043千円による

▶地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の差額 2,454,763千円

・・・下水道事業会計の企業債による

▶その他の差額 5,747,504千円

・・・下水道事業会計の長期前受金による

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R6年度末	R5年度末	差額
1.固定資産	31,698,027	31,089,468	608,559
有形固定資産	29,863,109	29,615,332	247,776
(1) 事業用資産	20,867,667	20,576,088	291,579
(2) インフラ資産	8,837,688	8,877,181	△ 39,493
(3) 物品	157,754	162,064	△ 4,310
無形固定資産	96,820	86,752	10,068
投資その他の資産	1,738,099	1,387,383	350,715
(1) 投資及び出資金	186,423	119,712	66,711
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	19,207	22,935	△ 3,728
(4) 長期貸付金	65,972	72,612	△ 6,639
(5) 基金	1,467,662	1,173,588	294,074
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,166	△ 1,464	298
2.流動資産	3,749,941	3,771,224	△ 21,283
(1) 現金預金	370,163	322,459	47,704
(2) 未収金	18,191	15,068	3,123
(3) 短期貸付金	6,454	6,451	3
(4) 基金	3,356,233	3,428,167	△ 71,934
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,101	△ 921	△ 180
資産合計	35,447,968	34,860,692	587,276
負債の部	R6年度末	R5年度末	差額
1.固定負債	4,796,109	5,194,406	△ 398,297
(1) 地方債	3,997,656	4,367,454	△ 369,798
(2) 長期末払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	798,453	826,952	△ 28,499
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	716,328	704,622	11,706
(1) 1年以内償還予定地方債	568,731	568,995	△ 264
(2) 未払金	961	2,774	△ 1,813
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	134,297	120,697	13,600
(7) 預り金	12,339	12,156	183
(8) その他	—	—	—
負債合計	5,512,437	5,899,028	△ 386,591
純資産の部	R6年度末	R5年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	35,060,715	34,524,086	536,629
(2) 余剰分（不足分）	△ 5,125,184	△ 5,562,422	437,238
純資産合計	29,935,531	28,961,664	973,867
負債及び純資産合計	35,447,968	34,860,692	587,276

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和5年度末残高と令和6年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 事業用資産の増加 291,579 千円
 - ・・・ 庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による増加
- ▶ 基金（固定資産）の増加 294,074 千円
 - ・・・ 主に社会資本等整備基金の増加 299,518 千円による
- ▶ 地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の減少 370,062 千円
 - ・・・ 地方債の発行、償還差額による純減

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもので。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和 6 年度行政コスト計算書（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書		単位：千円
経常費用	一般会計等	全体
	8,884,033	12,781,501
1.業務費用	5,209,404	6,075,942
(1) 人件費	1,677,666	1,740,548
(2) 物件費等	3,404,899	4,129,694
(3) その他の業務費用	126,840	205,700
2.移転費用	3,674,629	6,705,560
経常収益	1,118,806	1,563,748
1.使用料及び手数料	125,749	524,822
2.その他	993,058	1,038,926
純経常行政コスト	7,765,227	11,217,753
臨時損失	42,947	42,947
臨時利益	—	—
純行政コスト	7,808,174	11,260,701

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- ▶ 物件費等の差額 724,795千円
 - ・・・ 主に下水道事業会計の減価償却費503,857千円による
 - ▶ 移転費用の差額 3,030,931千円
 - ・・・ 補助金の差額3,920,339千円および会計間の繰入金の相殺△906,822千円による。
- 会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,658,563千円
介護保険特別会計	1,504,938千円
後期高齢者医療特別会計	660,261千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書		単位：千円	
	R6年度	R5年度	差額
経常費用	8,884,033	8,308,379	575,655
1.業務費用	5,209,404	4,849,807	359,597
(1) 人件費	1,677,666	1,519,841	157,825
(2) 物件費等	3,404,899	3,192,137	212,762
(3) その他の業務費用	126,840	137,830	△ 10,990
2.移転費用	3,674,629	3,458,571	216,058
経常収益	1,118,806	1,133,752	△ 14,946
1.使用料及び手数料	125,749	122,494	3,255
2.その他	993,058	1,011,258	△ 18,201
純経常行政コスト	7,765,227	7,174,627	590,600
臨時損失	42,947	427,773	△ 384,826
臨時利益	—	975	△ 975
純行政コスト	7,808,174	7,601,426	206,749

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 移転費用の増加 216,058 千円
 - ・・・ 主に生活支援事業費の扶助費の増加 186,440 千円等による
- ▶ 臨時損失の減少 384,826 千円
 - ・・・ 前年度まで新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失が計上されていたことによる

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、町町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和6年度純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	28,961,664	32,584,630
純行政コスト	△ 7,808,174	△ 11,260,701
財源	8,726,514	12,164,187
(1) 税収等	5,178,971	6,717,299
(2) 国県等補助金	3,547,543	5,446,888
本年度差額	918,340	903,486
資産評価差額	—	—
無償所管換等	54,116	96,745
他団体出資等分の増加	—	—
他団体出資等分の減少	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
その他	1,411	2,585
本年度純資産変動額	973,867	1,002,815
本年度純資産残高	29,935,531	33,587,445

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純行政コスト 7,808,174 千円に対し財源は 8,726,514 千円であり、本年度差額は 918,340 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）、当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶純行政コストの差額 3,452,527千円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分1,718,469千円、および介護保険特別会計分1,612,584千円による
- ▶国県等補助金の差額 1,899,345千円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分1,242,214千円による

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書		単位：千円	
	R6年度	R5年度	差額
前年度末純資産残高	28,961,664	28,376,957	584,707
純行政コスト	△ 7,808,174	△ 7,601,426	△ 206,749
財源	8,726,514	8,187,767	538,747
(1) 税収等	5,178,971	4,896,890	282,081
(2) 国県等補助金	3,547,543	3,290,877	256,666
本年度差額	918,340	586,341	331,998
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	54,116	408	53,708
その他	1,411	△ 2,042	3,453
本年度純資産変動額	973,867	584,707	389,160
本年度純資産残高	29,935,531	28,961,664	973,867

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 税収等の増加282,081千円
 - ・・・ 主に地方交付税の増加191,550千円による
- ▶ 国県等補助金の増加256,666千円
 - ・・・ 主に非常用電源設置補助、子供・長寿・居場所包括補助事業補助等、都補助金の増加による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和6年度資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

資産収支計算書		単位：千円
業務活動収支	一般会計等	全体
	1,080,674	1,380,149
1.業務支出	8,150,357	11,561,524
2.業務収入	9,269,817	12,980,458
3.臨時支出	38,785	38,785
4.臨時収入	—	—
投資活動収支	△ 663,091	△ 627,411
1.投資活動支出	1,541,990	1,529,648
2.投資活動収入	878,899	902,236
財務活動収支	△ 370,062	△ 701,264
1.財務活動支出	568,898	987,800
2.財務活動収入	198,836	286,536
本年度資金収支額	47,521	51,474
前年度末資金残高	310,303	660,981
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	357,824	712,455

前年度末歳計外現金残高	12,156	12,156
本年度歳計外現金増減額	183	183
本年度末歳計外現金残高	12,339	12,339
本年度末現金預金残高	370,163	724,794

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,080,674千円のプラスとなっています。一方、投資活動収支は663,091千円のマイナスとなっています。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、370,062千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は47,521千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 業務活動収支の差額 299,475千円
 - ・・・ 主に下水道事業会計の業務活動収支346,526千円による
- ▶ 財務活動収支の差額 331,202千円
 - ・・・ 下水道事業会計の起債、償還差額による

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資産収支計算書		単位：千円	
	R6年度	R5年度	差額
業務活動収支	1,080,674	919,616	161,059
1.業務支出	8,150,357	7,587,745	562,613
2.業務収入	9,269,817	8,516,240	753,577
3.臨時支出	38,785	427,744	△ 388,958
4.臨時収入	—	418,864	△ 418,864
投資活動収支	△ 663,091	△ 554,649	△ 108,442
1.投資活動支出	1,541,990	940,545	601,446
2.投資活動収入	878,899	385,896	493,004
財務活動収支	△ 370,062	△ 419,396	49,334
1.財務活動支出	568,898	568,014	884
2.財務活動収入	198,836	148,618	50,218
本年度資金収支額	47,521	△ 54,429	101,950
前年度末資金残高	310,303	364,732	△ 54,429
本年度末資金残高	357,824	310,303	47,521
前年度末歳計外現金残高	12,156	11,141	1,015
本年度歳計外現金増減額	183	1,015	△ 832
本年度末歳計外現金残高	12,339	12,156	183
本年度末現金預金残高	370,163	322,459	47,704

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 業務支出の増加562,613千円
 - ・・・ 生活支援事業費等の増加によるもの
- ▶ 業務収入の増加753,577千円
 - ・・・ 地方交付税、都補助金等の増加によるもの
- ▶ 投資活動支出の増加601,446千円
 - ・・・ 庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による支出増加

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 參考資料

一般會計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,698,027	固定負債	4,796,109
有形固定資産	29,863,109	地方債	3,997,656
事業用資産	20,867,667	長期未払金	-
土地	14,786,282	退職手当引当金	798,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,041,318	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,865,869	流動負債	716,328
工作物	1,462,816	1年内償還予定地方債	568,731
工作物減価償却累計額	△ 614,241	未払金	961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,297
航空機	-	預り金	12,339
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,512,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,361	固定資産等形成分	35,060,715
インフラ資産	8,837,688	余剰分(不足分)	△ 5,125,184
土地	5,055,365		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,662		
工作物	8,289,223		
工作物減価償却累計額	△ 4,563,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,452		
物品	773,569		
物品減価償却累計額	△ 615,815		
無形固定資産	96,820		
ソフトウェア	96,820		
その他	-		
投資その他の資産	1,738,099		
投資及び出資金	186,423		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	166,288		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,207		
長期貸付金	65,972		
基金	1,467,662		
減債基金	-		
その他	1,467,662		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,166		
流动資産	3,749,941		
現金預金	370,163		
未収金	18,191		
短期貸付金	6,454		
基金	3,356,233		
財政調整基金	3,054,292		
減債基金	301,941		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,101	純資産合計	29,935,531
資産合計	35,447,968	負債・純資産合計	35,447,968

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,884,033
業務費用	5,209,404
人件費	1,677,666
職員給与費	1,424,619
賞与等引当金繰入額	134,297
退職手当引当金繰入額	-
その他	118,750
物件費等	3,404,899
物件費	2,581,785
維持補修費	104,531
減価償却費	718,582
その他	-
その他の業務費用	126,840
支払利息	20,193
徴収不能引当金繰入額	948
その他	105,699
移転費用	3,674,629
補助金等	1,641,891
社会保障給付	1,332,464
他会計への繰出金	699,148
その他	1,126
経常収益	1,118,806
使用料及び手数料	125,749
その他	993,058
純経常行政コスト	7,765,227
臨時損失	42,947
災害復旧事業費	38,785
資産除売却損	4,162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,808,174

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422
純行政コスト(△)	△ 7,808,174		△ 7,808,174
財源	8,726,514		8,726,514
税収等	5,178,971		5,178,971
国県等補助金	3,547,543		3,547,543
本年度差額	918,340		918,340
固定資産等の変動(内部変動)		483,831	△ 483,831
有形固定資産等の増加		926,472	△ 926,472
有形固定資産等の減少		△ 722,744	722,744
貸付金・基金等の増加		630,773	△ 630,773
貸付金・基金等の減少		△ 350,670	350,670
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	54,116	54,116	
その他	1,411	△ 1,318	2,729
本年度純資産変動額	973,867	536,629	437,238
本年度末純資産残高	29,935,531	35,060,715	△ 5,125,184

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,150,357
業務費用支出	4,475,728
人件費支出	1,664,066
物件費等支出	2,686,317
支払利息支出	20,193
その他の支出	105,153
移転費用支出	3,674,629
補助金等支出	1,641,891
社会保障給付支出	1,332,464
他会計への繰出支出	699,148
その他の支出	1,126
業務収入	9,269,817
税収等収入	5,181,524
国県等補助金収入	2,998,398
使用料及び手数料収入	125,647
その他の収入	964,248
臨時支出	38,785
災害復旧事業費支出	38,785
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,080,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,990
公共施設等整備費支出	926,472
基金積立金支出	544,807
投資及び出資金支出	66,711
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	878,899
国県等補助金収入	545,596
基金取崩収入	322,852
貸付金元金回収収入	10,451
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 663,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,898
地方債償還支出	568,898
その他の支出	-
財務活動収入	198,836
地方債発行収入	198,836
その他の収入	-
財務活動収支	△ 370,062

本年度資金収支額	47,521
前年度末資金残高	310,303
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	357,824
前年度末歳計外現金残高	12,156
本年度歳計外現金増減額	183
本年度末歳計外現金残高	12,339
本年度末現金預金残高	370,163

IV.参考資料
一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,698,027	固定負債	4,796,109
有形固定資産	29,863,109	地方債	3,997,656
事業用資産	20,867,667	長期未払金	-
土地	14,786,282	退職手当引当金	798,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,041,318	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,865,869	流動負債	716,328
工作物	1,462,816	1年内償還予定地方債	568,731
工作物減価償却累計額	△ 614,241	未払金	961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,297
航空機	-	預り金	12,339
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,512,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,361	固定資産等形成分	35,060,715
インフラ資産	8,837,688	余剰分(不足分)	△ 5,125,184
土地	5,055,365		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,662		
工作物	8,289,223		
工作物減価償却累計額	△ 4,563,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,452		
物品	773,569		
物品減価償却累計額	△ 615,815		
無形固定資産	96,820		
ソフトウェア	96,820		
その他	-		
投資その他の資産	1,738,099		
投資及び出資金	186,423		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	166,288		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,207		
長期貸付金	65,972		
基金	1,467,662		
減債基金	-		
その他	1,467,662		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,166		
流動資産	3,749,941		
現金預金	370,163		
未収金	18,191		
短期貸付金	6,454		
基金	3,356,233		
財政調整基金	3,054,292		
減債基金	301,941		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,101	純資産合計	29,935,531
資産合計	35,447,968	負債・純資産合計	35,447,968

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,884,033
業務費用	5,209,404
人件費	1,677,666
職員給与費	1,424,619
賞与等引当金繰入額	134,297
退職手当引当金繰入額	-
その他	118,750
物件費等	3,404,899
物件費	2,581,785
維持補修費	104,531
減価償却費	718,582
その他	-
その他の業務費用	126,840
支払利息	20,193
徴収不能引当金繰入額	948
その他	105,699
移転費用	3,674,629
補助金等	1,641,891
社会保障給付	1,332,464
他会計への繰出金	699,148
その他	1,126
経常収益	1,118,806
使用料及び手数料	125,749
その他	993,058
純経常行政コスト	7,765,227
臨時損失	42,947
災害復旧事業費	38,785
資産除売却損	4,162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,808,174

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422
純行政コスト(△)	△ 7,808,174		△ 7,808,174
財源	8,726,514		8,726,514
税収等	5,178,971		5,178,971
国県等補助金	3,547,543		3,547,543
本年度差額	918,340		918,340
固定資産等の変動(内部変動)		483,831	△ 483,831
有形固定資産等の増加		926,472	△ 926,472
有形固定資産等の減少		△ 722,744	722,744
貸付金・基金等の増加		630,773	△ 630,773
貸付金・基金等の減少		△ 350,670	350,670
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	54,116	54,116	
その他	1,411	△ 1,318	2,729
本年度純資産変動額	973,867	536,629	437,238
本年度末純資産残高	29,935,531	35,060,715	△ 5,125,184

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,150,357
業務費用支出	4,475,728
人件費支出	1,664,066
物件費等支出	2,686,317
支払利息支出	20,193
その他の支出	105,153
移転費用支出	3,674,629
補助金等支出	1,641,891
社会保障給付支出	1,332,464
他会計への繰出支出	699,148
その他の支出	1,126
業務収入	9,269,817
税収等収入	5,181,524
国県等補助金収入	2,998,398
使用料及び手数料収入	125,647
その他の収入	964,248
臨時支出	38,785
災害復旧事業費支出	38,785
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,080,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,990
公共施設等整備費支出	926,472
基金積立金支出	544,807
投資及び出資金支出	66,711
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	878,899
国県等補助金収入	545,596
基金取崩収入	322,852
貸付金元金回収収入	10,451
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 663,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,898
地方債償還支出	568,898
その他の支出	-
財務活動収入	198,836
地方債発行収入	198,836
その他の収入	-
財務活動収支	△ 370,062

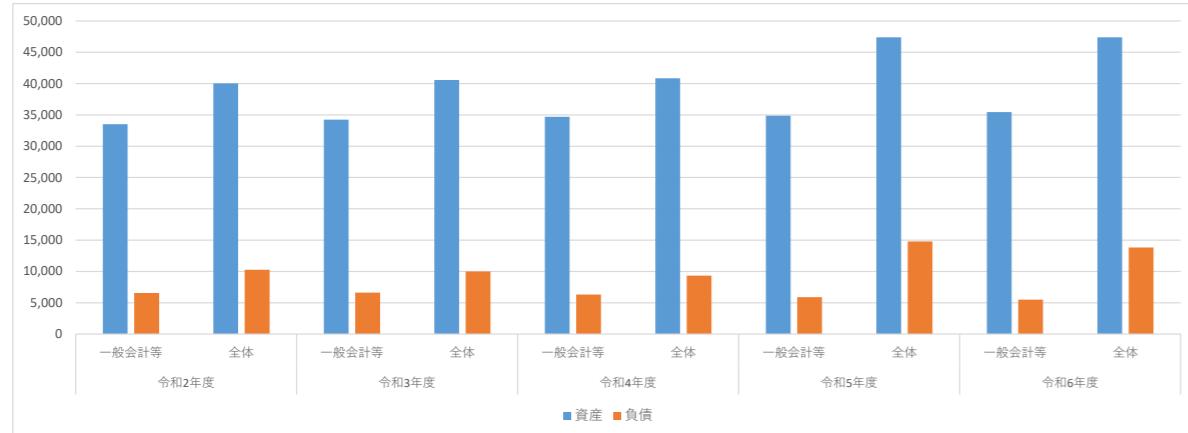
本年度資金収支額	47,521
前年度末資金残高	310,303
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	357,824
前年度末歳計外現金残高	12,156
本年度歳計外現金増減額	183
本年度末歳計外現金残高	12,339
本年度末現金預金残高	370,163

【別紙1】令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町
団体コード 133051

1. 資産・負債の状況

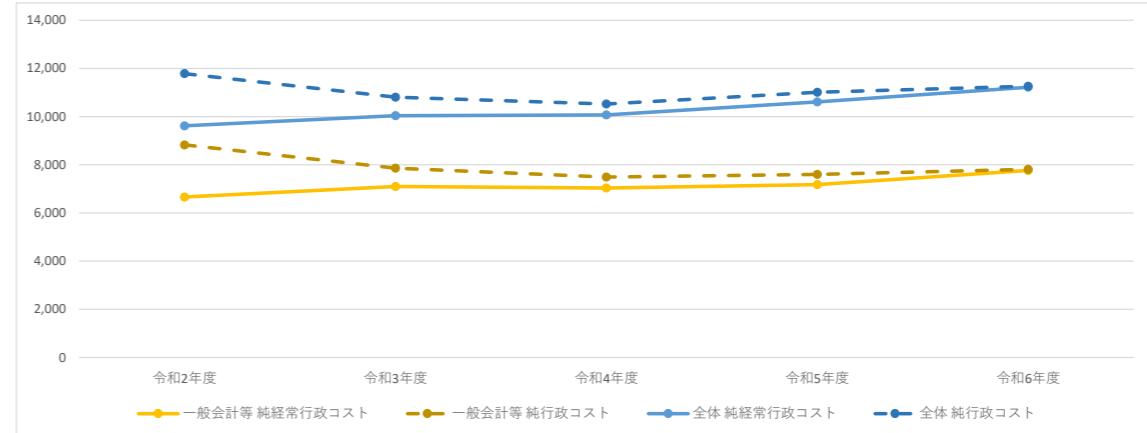
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
	負債	6,559	6,621	6,302	5,899	5,512
全体	資産	40,027	40,585	40,859	47,386	47,401
	負債	10,259	9,984	9,331	14,801	13,813



分析:
一般会計等においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度は前年度比で587百万円増加した。庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による事業用資産の増加292百万円のほか、社会資本等整備基金の増加300百万円等が主な増加要因となっている。
負債残高については、当年度は前年度比で387百万円減少した。主な要因は地方債償還による残高の減少となっている。
令和5年度に下水道事業会計において、法適用に伴う固定資産台帳の刷新により資産残高が大幅な増加となったが、当年度は減価償却により減少し、結果として全体における資産残高は横ばいで推移した。一方負債残高については、前年度比で988百万円の減少となった。下水道事業会計において、地方債の償還による減少と長期前受金の戻入による減少が進捗したことが主な要因となっている。

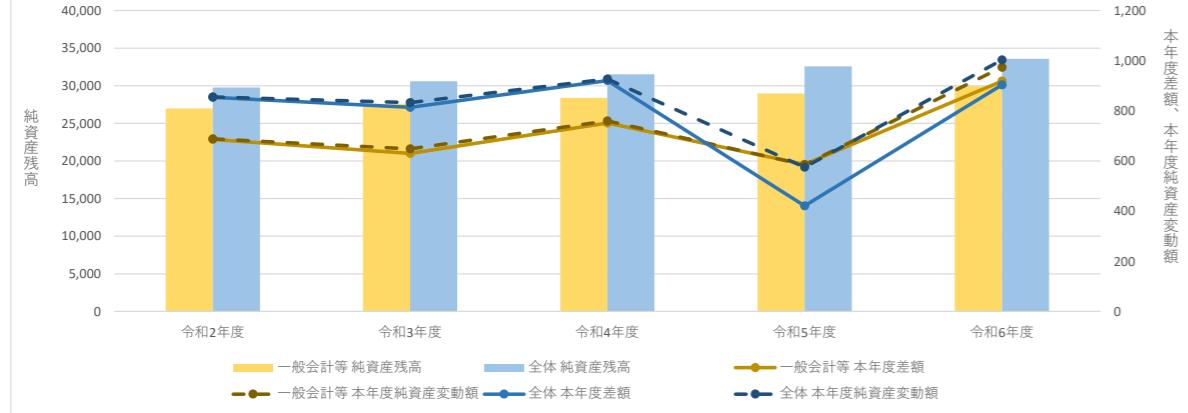
2. 行政コストの状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,661	7,095	7,037	7,175	7,765
	純行政コスト	8,826	7,858	7,489	7,601	7,808
全体	純経常行政コスト	9,617	10,038	10,069	10,609	11,218
	純行政コスト	11,781	10,802	10,521	11,013	11,261



3. 純資産変動の状況

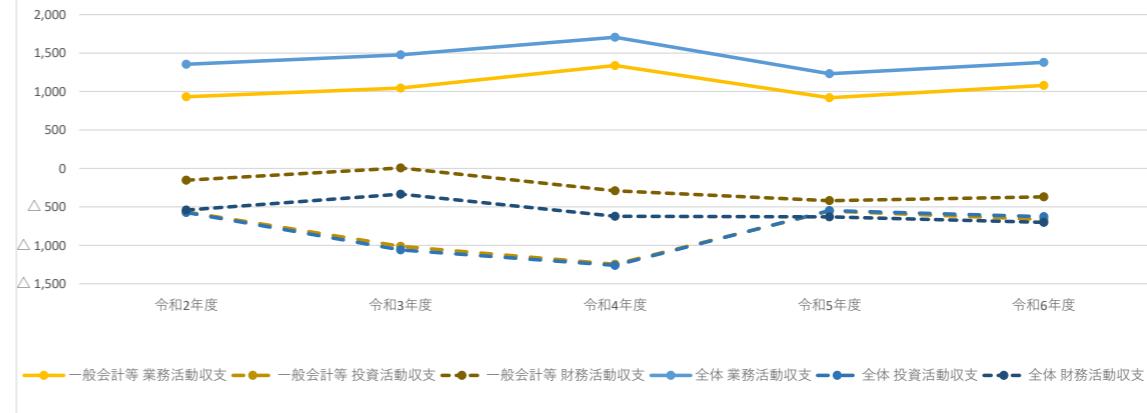
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	686	630	751	586	918
	本年度純資産変動額	688	649	760	585	974
	純資産残高	26,968	27,617	28,377	28,962	29,936
全体	本年度差額	854	814	920	421	903
	本年度純資産変動額	856	833	927	575	1,003
	純資産残高	29,768	30,601	31,528	32,585	33,587



分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は918百万円となり、プラスの値を維持している。
前年度と比較し、地方交付税が192百万円増加したほか、固定資産取得財源としての都補助金の増加により、プラス幅が前年度より大きくなっている。
全体においては、本年度差額は903百万円となり、一般会計等と同程度となっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	932	1,045	1,339	920	1,081
	投資活動収支	△ 566	△ 1,013	△ 1,246	△ 555	△ 663
	財務活動収支	△ 152	7	△ 292	△ 419	△ 370
全体	業務活動収支	1,356	1,478	1,706	1,232	1,380
	投資活動収支	△ 574	△ 1,059	△ 1,260	△ 548	△ 627
	財務活動収支	△ 542	△ 334	△ 621	△ 629	△ 701



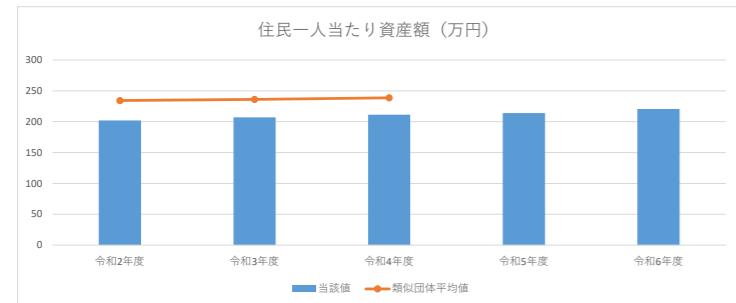
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,081百万円のプラスとなり、前年度から161百万円増加している。これは主に地方交付税による収入が増加したことによるものである。これに対し、投資活動収支は△663百万円となり、前年度から108百万円、マイナス幅が大きくなっている。庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の高額資産の取得により支出が増加したことが影響している。
また、財務活動収支は△370百万円となっており、地方債発行収入が前年度から増加したこと、マイナス幅は前年度比で49百万円縮小している。

【別紙2】令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

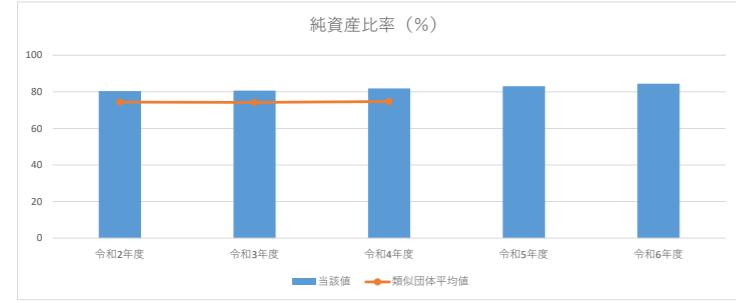
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,352,731	3,423,813	3,467,867	3,486,069	3,544,797
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	202.1	206.9	211.3	213.9	220.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

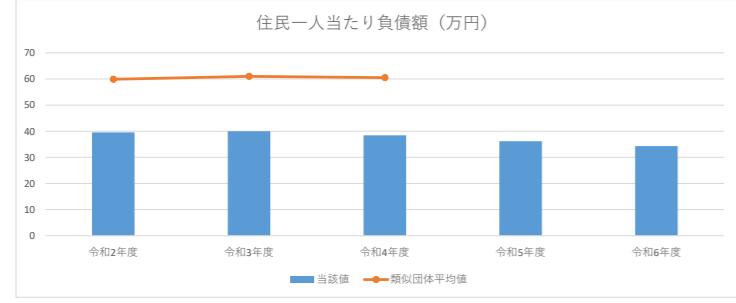
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,968	27,617	28,377	28,962	29,936
資産合計	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
当該値	80.4	80.7	81.8	83.1	84.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

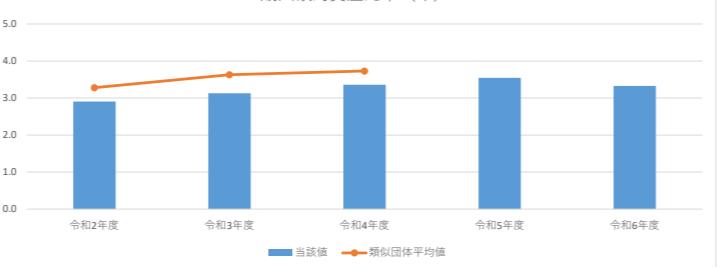
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	655,895	662,115	630,172	589,903	551,244
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	39.5	40.0	38.4	36.2	34.3
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5		



②歳入額対資産比率(年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
歳入額	11,546	10,950	10,328	9,834	10,658
当該値	2.9	3.1	3.4	3.5	3.3
類似団体平均値	3.3	3.6	3.7		

歳入額対資産比率(年)

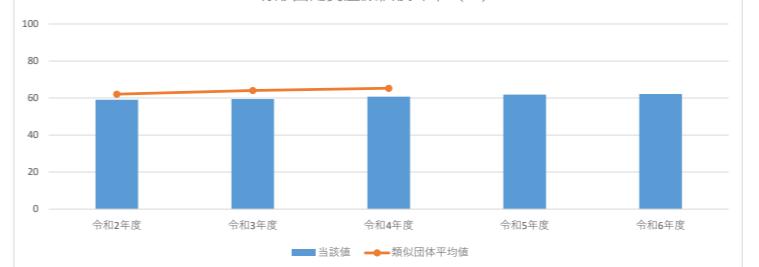


③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,022	14,237	14,848	15,463	16,055
有形固定資産 ※1	23,755	23,947	24,442	24,993	25,809
当該値	59.0	59.5	60.7	61.9	62.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3		

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。
歳入額対資産比率は3.3となり、補助金の増加による歳入増加で前年度より低下した。
有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均と同程度の値となっており、緩やかに老朽化が進行している状況といえる。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要な財産の蓄積の割合を示す純資産比率は84.4%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。
また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。
健全な状態であるが、今後大規模事業が予定される場合はそれによる指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	882,568	785,820	748,907	760,143	780,817
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	53.2	47.5	45.6	46.6	48.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9		

住民一人当たり行政コスト(万円)

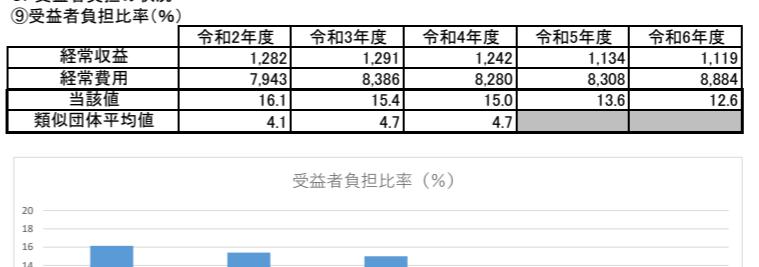


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,282	1,291	1,242	1,134	1,119
経常費用	7,943	8,386	8,280	8,308	8,884
当該値	16.1	15.4	15.0	13.6	12.6
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7		

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。
また、業務・投資財政収支は黒字の状態が続いていることから、今後のコスト増加対策について検討することが重要となっている。

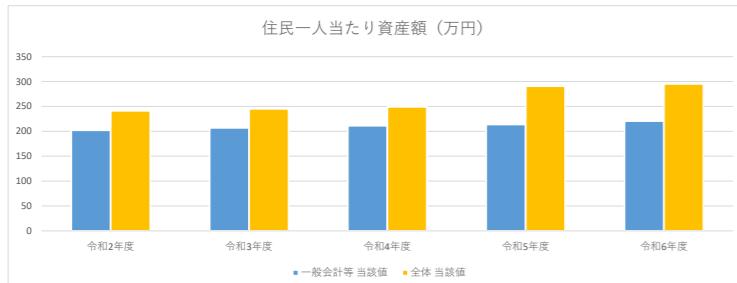
【別紙3】令和6年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	3,352,731	3,424,213	3,467,867	3,486,069	3,544,797
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	202.1	206.9	211.3	213.9
全体	資産合計	4,002,675	4,058,870	4,085,894	4,738,551
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	241.3	245.3	249.0	290.7

住民一人当たり資産額(万円)

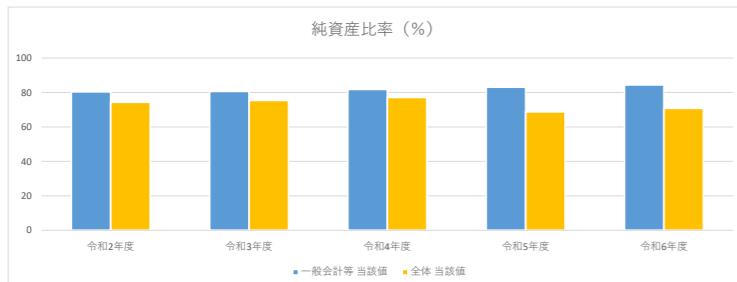


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純資産	26,968	27,621	28,377	28,962
	資産合計	33,527	34,242	34,679	34,861
	当該値	80.4	80.7	81.8	83.1
全体	純資産	29,768	30,605	31,528	32,585
	資産合計	40,027	40,589	40,859	47,386
	当該値	74.4	75.4	77.2	68.8

純資産比率(%)

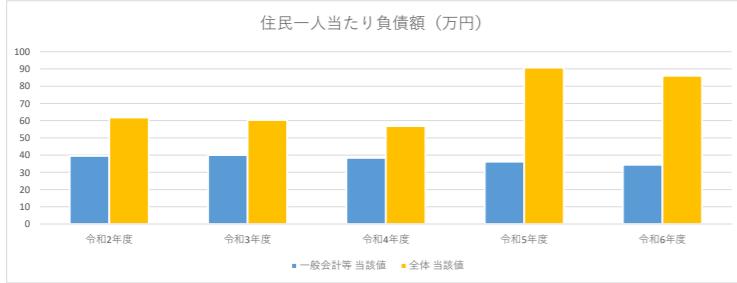


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	負債合計	655,895	662,115	630,172	589,903
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	39.5	40.0	38.4	36.2
全体	負債合計	1,025,874	998,363	933,069	1,480,088
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300
	当該値	61.8	60.3	56.9	90.8

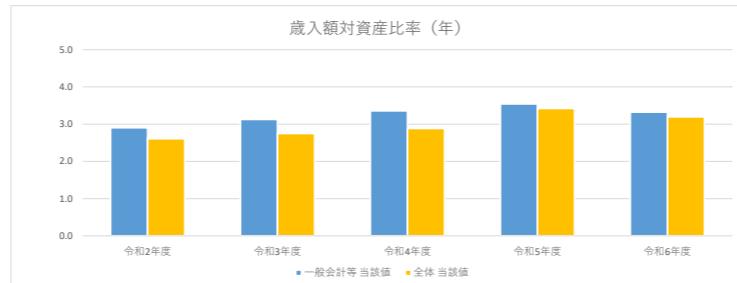
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産合計	33,527	34,242	34,679	34,861
	歳入総額	11,546	10,950	10,328	9,834
	当該値	2.9	3.1	3.4	3.3
全体	資産合計	40,027	40,589	40,859	47,386
	歳入総額	15,347	14,758	14,162	13,848
	当該値	2.6	2.8	2.9	3.2

歳入額対資産比率(年)

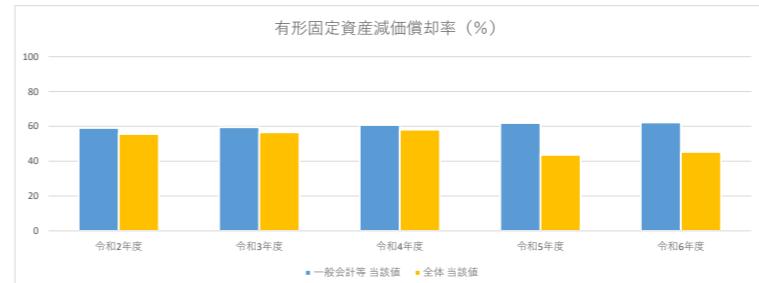


③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	減価償却累計額	14,022	14,237	14,848	15,463
	有形固定資産※1	23,755	23,947	24,442	24,993
	当該値	59.0	59.5	60.7	62.2
全体	減価償却累計額	19,645	20,091	20,934	15,904
	有形固定資産※1	35,347	35,539	36,034	36,476
	当該値	55.6	56.5	58.1	45.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は下水道事業会計の法適用に伴い固定資産の評価が一新され、その影響で全体の資産の増加幅が大きくなっているが、それを除くと一般会計等全体会計の住民一人当たり資産額は微増傾向にある。

有形固定資産減価償却率についても、令和5年度は同様に下水道事業会計の法適用の影響を受けて全体で低下しているが、それを除くと微増傾向で推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体会計の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、全体の令和5年度の低下は、法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。これらは前年度から大幅な変動は無く、経年変化は主に一般会計の変化を反映したものとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にある。年度は下水道事業会計の長期前受金入の影響で、一般会計等より全体の方が当該指標の減少幅が大きくなっている。

また、業務・投資活動収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、健全な財政運営が保たれた状況となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動く見られ、動向に注視する必要がある。